

# 四半期報告書

(第25期第3四半期)

自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日

株式会社もしもしホットライン

東京都渋谷区代々木二丁目6番5号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社もしもしホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹野 秀昭 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 山口 英則
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 山口 英則
【縦覧に供する場所】	株式会社もしもしホットライン 中部支店 （愛知県名古屋市西区牛島町6番1号） 株式会社もしもしホットライン 関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	57,820,279	71,393,356	82,218,282
経常利益(千円)	4,839,233	5,974,200	7,053,842
四半期(当期)純利益(千円)	2,558,118	3,250,760	3,809,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,522,015	3,212,223	3,761,967
純資産額(千円)	32,803,104	35,305,579	34,057,636
総資産額(千円)	44,031,945	46,999,524	46,569,830
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.13	47.17	55.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	37.11	47.17	55.27
自己資本比率(%)	74.5	75.1	73.1

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.93	17.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第24期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、適及処理しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成23年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）のわが国経済は、震災復興関連の需要が徐々に顕在化しているものの、欧州債務問題の深刻化に伴う欧州経済の低迷、アジア経済の減速、多くの国内企業が進出しているタイにおける洪水被害等、先行き不透明感が強く、足踏み状態が続きました。

当社グループが提供する企業向けBPO（Business Process Outsourcing）サービスは、新規かつ大型の継続性需要は低調であったものの、リーマン・ショック以降縮小傾向が続いていた金融向けサービスに下げ止まり感が出始める等、既存業務売上高が総じて底堅く推移しました。また、一部バックオフィス業務が生産性の改善から、想定を超える売上高の拡大を見せたほか、新たな大型業務も動き出し、好調に推移しました。

利益面でも、前年の第3四半期（3ヶ月）業績が新規バックオフィス業務受託に伴う先行費用発生に伴い低水準にとどまった一方で、当期は同業務の生産性改善が図られたこと、新たな大型業務の受託から、人員稼働率の向上が図られたこと、また当第3四半期（3ヶ月）はすべての連結子会社が黒字転換し、前年同期比較でも改善が図られたこと等の要因により、好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高71,393百万円（前年同期比 23.5%増）、営業利益5,868百万円（同 24.3%増）、経常利益5,974百万円（同 23.5%増）、四半期純利益3,250百万円（同27.1%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

#### ① テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、一部通信や放送向けサービスにおいて、お客様企業のコールセンター体制変更に伴って規模が縮小したものの、製造、流通向け等の新規業務の売上貢献でカバーできたこと、また前年度下期から当社グループに加わった㈱ウィテラスの売上高が当期は期初から売上貢献したこと等から、同サービスの売上高は30,811百万円（同 5.8%増）となりました。

アウトバウンドサービスは、低採算が続いている通信向けアウトバウンド業務において選別受注を強化していることを主因として、同サービスの売上高は5,825百万円（同 15.1%減）となりました。

テレマーケティング関連サービスは、リーマン・ショック以降縮小基調が続いていた金融向けサービスに下げ止まり感が出始めたほか、昨年度第4四半期から本格的な売上寄与が始まったバックオフィス業務が引き続き高水準を保ったことから、同サービスの売上高は27,117百万円（同 75.5%増）と大きく拡大しました。

#### ② フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、昨年度下期から主力の官公庁向け業務の受託地域が拡大したことに加え、当第3四半期（3ヶ月）に大型業務を受託したことから、同事業の売上高は7,185百万円（同 32.1%増）となりました。

#### ③ その他

インターネット・マーケティング関連売上高で構成されておりますが、その売上高は453百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった、当社本社分室（テレマーケティング事業）及び連結子会社の本社（テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業）の移転に伴う設備投資について、投資金額は176百万円となります。なお、本件に関連して、併せて設備の除却をいたしました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績は、売上高の依存度の高さから、通信業界の動向に大きな影響を受ける傾向があります。また、アウトソーシングという業態上、大型スポット需要が発生いたしますが、四半期連結累計期間の業績には、前年同期比で業績を見た時に大型スポット業務の受託及び剥落の影響が少なからず現れます。

また、コスト面におきましては、売上原価の相当部分がパートタイマー向けを中心とした臨時勤務者給与が占めており、人材需給の変動、社会保険制度の変更等人件費の動向により重要な影響を受けます。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、幅広い業種における需要の発掘に努めておりますが、企業はアウトソーシングを積極的に活用することにより自らの競争力を高める方向を志向しており、需要は徐々にではあるものの、業界のみならず、業務プロセスを越えて拡がりつつあります。そのような動きに対応すべく、当社グループはコールセンターからより範囲の広いBPO（Business Process Outsourcing）市場へと視野を拡げ、サービスを拡充していく方針であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、75.1%が自己資本で占められており、外部環境に左右されにくい安定した財政状態にあります。また、アウトソーシングという業態上、需要変動の可能性が否定できないことから、コールセンターは原則賃借によってスペースを確保して設置する等固定資産の圧縮に努めております。また、待機資金につきましては、その機動性を確保するため、安全性と流動性に十分配慮したかたちで運用を行っております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

(注) 平成23年5月13日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は126,576,000株増加し、253,152,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040	—	—

(注) 1. 平成23年5月13日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、単元株式数が50株から100株に変更になるとともに、提出日現在発行数が69,503,040株となっております。  
2. 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含みません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成23年10月1日 (注)	34,751,520	69,503,040	—	998,256	—	1,202,750

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 291,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,457,450	689,149	—
単元未満株式	普通株式 3,070	—	—
発行済株式総数	34,751,520	—	—
総株主の議決権	—	689,149	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式1,050株（議決権の数21個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱もしもしホットライン	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	291,000	—	291,000	0.84
計	—	291,000	—	291,000	0.84

(注) なお、平成23年12月31日現在における自己名義保有株式は582,036株となります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の移動は、次のとおりであります。

### 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	小西 紳一郎	平成23年12月31日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,244,215	10,102,788
売掛金	10,563,504	10,620,770
仕掛品	3,152,638	2,975,151
貯蔵品	31,852	13,716
預け金	11,000,000	12,000,000
その他	1,695,097	1,190,618
貸倒引当金	△10,996	△10,363
流動資産合計	36,676,312	36,892,681
固定資産		
有形固定資産	2,806,646	2,579,324
無形固定資産		
のれん	144,443	35,206
その他	149,130	134,949
無形固定資産合計	293,574	170,155
投資その他の資産	6,793,297	7,357,363
固定資産合計	9,893,517	10,106,842
資産合計	46,569,830	46,999,524
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,923,550	2,010,055
未払金	5,618,598	5,597,339
未払法人税等	1,989,141	710,939
賞与引当金	619,138	329,723
役員賞与引当金	37,900	29,199
資産除去債務	36,507	27,145
その他	938,679	1,573,632
流動負債合計	11,163,516	10,278,036
固定負債		
退職給付引当金	309,372	392,575
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	902,934	921,392
その他	94,214	59,782
固定負債合計	1,348,678	1,415,908
負債合計	12,512,194	11,693,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	32,573,520	33,860,031
自己株式	△592,284	△592,315
株主資本合計	34,182,242	35,468,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△119,957	△156,083
為替換算調整勘定	△4,648	△7,059
その他の包括利益累計額合計	△124,606	△163,142
純資産合計	34,057,636	35,305,579
負債純資産合計	46,569,830	46,999,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	57,820,279	71,393,356
売上原価	48,009,224	60,068,560
売上総利益	9,811,055	11,324,795
販売費及び一般管理費	5,090,805	5,455,957
営業利益	4,720,250	5,868,838
営業外収益		
受取利息	49,604	31,885
受取手数料	26,599	30,867
その他	59,973	54,686
営業外収益合計	136,177	117,439
営業外費用		
支払利息	1,717	3,770
持分法による投資損失	12,355	5,785
その他	3,120	2,521
営業外費用合計	17,193	12,077
経常利益	4,839,233	5,974,200
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,390	—
受取補償金	—	55,510
その他	—	8,082
特別利益合計	3,390	63,592
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	271,025	—
災害による損失	—	103,489
事務所移転費用	—	73,923
その他	40,742	62,022
特別損失合計	311,767	239,436
税金等調整前四半期純利益	4,530,856	5,798,357
法人税、住民税及び事業税	1,802,589	2,170,361
法人税等調整額	170,148	377,235
法人税等合計	1,972,738	2,547,596
少数株主損益調整前四半期純利益	2,558,118	3,250,760
四半期純利益	2,558,118	3,250,760

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,558,118	3,250,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,851	△36,125
為替換算調整勘定	△6,251	△2,411
その他の包括利益合計	△36,102	△38,536
四半期包括利益	2,522,015	3,212,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,522,015	3,212,223
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当社は、平成23年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 563,186千円	減価償却費 694,587千円
のれんの償却費 137,221千円	のれんの償却費 109,237千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,239,844	36	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	895,638	26	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平23年11月4日 取締役会	普通株式	930,433	27	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	51,428,367	5,441,072	56,869,440	950,839	57,820,279	—	57,820,279
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	96,218	228,985	325,203	1,939	327,142	△327,142	—
計	51,524,586	5,670,057	57,194,643	952,778	58,147,422	△327,142	57,820,279
セグメント利益 又は損失(△)	4,806,935	△22,414	4,784,520	△59,402	4,725,118	△4,868	4,720,250

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	63,753,983	7,185,791	70,939,775	453,581	71,393,356	—	71,393,356
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	162,410	14,699	177,109	400	177,509	△177,509	—
計	63,916,393	7,200,491	71,116,884	453,981	71,570,866	△177,509	71,393,356
セグメント利益 又は損失(△)	6,007,219	△123,143	5,884,075	△16,696	5,867,379	1,458	5,868,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円13銭	47円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,558,118	3,250,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,558,118	3,250,760
普通株式の期中平均株式数(株)	68,892,577	68,921,033
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円11銭	47円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,580	1,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成23年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日を効力発生日とする株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 74円26銭  
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 74円22銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………930,433千円

(ロ) 1株当たりの金額……………27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月5日

(注) 1. 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 平成23年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は13円50銭となります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社もしもしホットライン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社もしもしホットライン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【会社名】	株式会社もしもしホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹野 秀昭
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 CFO 経財・内部統制担当 岩田 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社もしもしホットライン 中部支店 (愛知県名古屋市西区牛島町6番1号) 株式会社もしもしホットライン 関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 竹野 秀昭及び最高財務責任者 取締役 CFO 経・内部統制担当 岩田 宏幸は、当社の第25期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。